

海洋ごみ処理のための国際機関の新設

崔洛元(チェナクウォン)

日本文理大学(韓国)

(abstract)

第3次海洋法に関する国連会議の結果、1982年に採択された国際条約(United Nations Convention on the Law of the Sea、UNCLOS)以来、世界は海の生態系の保全と管理について規定しました。しかし、留まるところを知らない海洋投棄は海の浄化能力にゴミは処理されるという安易な考えにより、海洋ごみをますます増加させる結果となり、今日、世界中の悩みとなった。

海洋ごみについて、国連環境計画(UNEP)*国連開発計画(UNDP)だけでは限界であり、海洋と隣接している国を対象に、増え続ける海洋投棄に対する国際機関による管理監督と規制が必要であり、それぞれの国では海洋環境に対する関心と努力が求められる。

キーワード:海洋ごみ, 海の生態系の保全と管理, 海洋投棄の管理監督と規制, 新しい国際機関の新設

(introduction)

1980年、国連海洋法条約(UNCLOS)の成立以降、海洋環境問題に対する意識が高まった。海洋は地球の面積の約71%を占めており、地球の動植物はいつ水不足に脅かされるかわからない状況に直面している。産業化によって増大する地上のゴミを海の浄化能力で処理しようという考え方は、1980年代まで続いた。現在でも海洋にゴミを投棄する国は残っており、こうした海洋ごみが国家間の争いを惹き起こすこともある。海洋ごみは海岸の景観にも影響を及ぼし、観光レジャー産業にも甚大な被害をもたらす。海洋に投棄されたゴミは、陸地での処理上のコストよりも2~3倍の費用が必要となる。このような現実を前にして、我々はより法的拘束力があり、責任の所在を判断することのできる新しい国際海事機関の新設が必要であると

考えている。

その最適な事例として現在、北西太平洋保全行動計画 (NOWPAP) と黒海トレーニングキットがあげられるだろう。しかし、この二つの団体にも明らかに限界が見られる。NOWPAPは地域海海洋ごみ事業 (RAP / MALI) を推進しており、主な内容は海洋ごみの予防、監視、回収処理などの分野で加盟国政府の管理ポリシーの発展にも関与しながら、2006年からICCキャンペーンを毎年開催している。それにも関わらず、海洋ゴミの量は減ってきていないというのが、現在の現実である。黒海教育キット (EDM) は、子供たちが楽しく教育を楽しむことができるように働きかけ、黒海の汚染の深刻さを子供たちに認識させることで、現在および将来のために重要な役割を果たすというプログラムであるが、現在の海洋ごみ処理に対するビジョンの提示はなされてきていないという点に課題もある。

大洋の沿岸にある国をすべて集めて、法的拘束力を持たせた海洋ごみ処理機構を設立できれば、それぞれの国で現在実施されている海洋保存事業に対して自由に意見を送受信することができるようになるだろうし、1つの統一された機構のもとで海洋ごみの処理方法も統一されたものになるだろうし、あるいはもっと効果的に、より広範囲に渡り海洋ごみのモニタリングを行うことができるようになるだろう。また海洋ごみの比重が高い地域や海洋ごみの流れる方向もより正確に予測することができるようになるだろうし、そうなれば比較的早い時間で、低コストでの海洋ごみの処理を行うことができるようになるだろうと思われる。そして、加入した国は徹底的に規約を守るものとし、もしも守らない場合には、国家ブランドにも大きな打撃を与えることにもなりかねないというやり方が最も現状



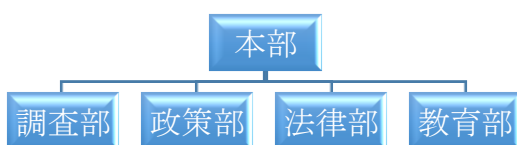
改善の取り組みとして適切である。現在毎年膨大な量のプラスチックゴミが海に流れ込んでいるという点は誰も否定することはできない事実である。海に流れ出たプラスチックごみは、それ自体、海の生態系にとって大きな問題となっているが、このプラスチックが細かく分解され海に浮かんで

いる現在の状態は思った以上に危険な要素が内在している。なぜなら、小さなプランクトンと細かい海のごみとを区別できず、小魚がこれを餌と間違えて食べてしまっているという現実がある。体内に流入したプラスチック片は、魚類にとって害となるだけでなく、有害物質の運搬という役割を果たしてしまうことにもなり、こうした毒性物質を取り込んだ

魚類は、人に食べられる可能性もまた高いのである。

最近ジョージア大学のジェナジャムベク（University of Georgia's Jenna Jambeck）と彼女の同僚はジャーナルサイエンスに発表した論文で、192カ国に及ぶ沿岸諸国で年平均海に流れ込むプラスチックゴミの量を平均800万トン（480万トンから1270万トンの間）と予想した。彼女達によると、これら192カ国で生産されたプラスチックごみの量は2億7500万トンに達し、このうちおよそ平均800万トンのゴミが海に流入しているものと見られるとしたが、実際はこれよりも多いかもしれない。

(body)



上の組織は、私が考えている海洋ごみ処理機構の組織図です。

| | |
|-----|--|
| 本部 | <ul style="list-style-type: none">- 各国の外交官常駐- 定期会議の実施後政策発表- 機構首長選挙(任期4年制) |
| 調査部 | <ul style="list-style-type: none">- 沿岸の国々の海洋ごみ排出量調査- 海洋ごみの移動方向の研究- 海洋投棄の取り締まり |
| 政策部 | <ul style="list-style-type: none">- 海洋ごみの処理方法の研究- 海洋資源研究開発- 各国の政策支援 |
| 法律部 | <ul style="list-style-type: none">- 国家間の海洋ごみ紛争調整- 海洋ごみ排出に関する国際基準の制定- 海洋ごみの法律制定 |
| 教育部 | <ul style="list-style-type: none">- 海洋ごみの処理方法の概要- 各国の教育資料配布- 清浄海実現のための最高の教育サービスを提供 |

調査部では、各国の海洋ごみの排出量を調査し、同時に海洋ごみの移動方向を研究、各国の状況を査察し、海洋ごみ投棄を防止することを目的とする。政策部では、海洋ごみの最も効率的な処理方法の研究を行い、海洋資源の開発・研究等を実施し、各国の海洋施策への政策提言を行うことを目指す。

法律部では海洋ごみによる隣国との紛争の調整や海洋ごみ排出の国際基準を制定し、海洋ごみの排出量抑制のための法律の制定を目指す。

文部科学省は、今後の未来のための適切な海洋ごみの処理方法と各国における教育啓発資料を配布、海洋ごみの問題についての理解を深め、清浄海を作っていくための活動にも取り組む。

最後に、本部では各国を代表する外交官が常駐して海洋ごみに関する会議の開催、民主的な手続きで選出した首長を選出、各部門と有機的に接続することができる自由な環境作りを目指して、海洋ごみの全地球的関心と政策実施のために献身する。

一方ではこの機構に加入していない国や許容基準を超過する海洋投棄を放置している国に対しては魚介類の輸出や輸入で不利益を与え、環境を考えていない国は国際社会で孤立するという強力なメッセージを送ることでゴミ投棄を抑止する効果も得ることができる。

この機関の一番難しい点はどんな方法で各国の格差を考え、基準を決めるかという問題である。この点については各国のGPAとGNPを基準に決めて各国の状態に見合った方向で決めていくなら、各国とも相互に同等な関係で会議と研究を行える可能性が高い。

ほかの問題は一つの国の独裁を防ぐために首長に選ばれた国の再任を禁止し、無理な政策の乱発を防ぐために理事を置き、政策実行にあたっては加盟国による投票決議を経た政策のみを実施するとすれば、透明で信頼できる機構になる。

(Discussion)

地球の海は誰の所有物でもない。地球で生きているすべての生物が共有する自然である。海はそのような自然なので、人間は海を自分たちの欲望の対象物として独占することは許さ

れない。22世紀には水不足国家が増えていくという研究結果も次々として出てきている。そのような事態になれば、私たちはこれから海水を浄水して飲むようになる日が来るかもしれない。だからこそ、私たちは現在の海を清浄な状態に維持していく必要がある。清潔で美しい海を作るためには、まず、コントロールタワー（司令塔）が必要となってくるであろうし、コントロールタワーの役割に適したものとして、私が前述した機構はひとつの方法として妥当性を備えたものではないかと思う。

この機構の発足後、海洋ゴミは従前よりも速い速度で除去されていく。統一された機構で統一された方法で実行できるなら、非効率的な作業と複雑なプロセスを経ずに、国家間のコミュニケーションが活発になっていき、多くの情報交流と適切な海洋資源の開発をこなしていくことができるに違いない。

「海はすべての万物を生成する宝庫」という言葉がある。海がなければ、青空を見ることもないだろうし、魚も見られないものであり、大気中の二酸化炭素の濃度も高くなっていく。

私たちにはまだ時間がある。海の環境がより悪化する前に現状を改善していく力がある。身近などんな小さなことからでも、具体的に少しずつ実践していくことが重要である。

（論文引用）

Journal Reference:

1. J. R. Jambeck, R. Geyer, C. Wilcox, T. R. Siegler, M. Perryman, A. Andrady, R. Narayan, K. L. Law. **Plastic waste inputs from land into the ocean.** *Science*, 2015; 347 (6223): 768 DOI: [10.1126/science.1260352](https://doi.org/10.1126/science.1260352)